

（報告）

2008年12月6日開催の国際政経シンポジウム報告

手 島 茂 樹

下記要領にて、国際政治経済シンポジウムを開催した。今回の国際政治経済シンポジウムは、2004年度以降、通算第6回目となり（2005年度には2度開催）、2008年9月に大連市で開催した本学主催の国際政治経済シンポジウムを加えると、合計で、第7回目の開催となる。

記

テーマ：インフレ・国際マクロ経済ショック・環境・資源等、種々の制約を乗り越えた持続的発展のための東アジア協力

日 時：平成20年（2008年）12月6日（土）12：30時から19時まで（シンポジウム開催後のワークショップ（18時から19時まで）を含む）。

場 所：二松学舎大学九段キャンパス中洲記念講堂

主 催：二松学舎大学

共 催：海外投融資情報財団、日本貿易振興機構（ジェトロ）、
駐日米国大使館・東京アメリカンセンター

後 援：（財）日中経済協会、（財）交流協会、
（株）トランスエージェント

<<プログラム>>

<開会の辞> 12：30－12：50

今西幹一・二松学舎大学 学長

神信一・海外投融資情報財団理事長

アン・カンバラ・駐日米国大使館・東京アメリカンセンター館長

鷺尾友春・日本貿易振興機構顧問（前理事）

<趣旨説明> 12：55－13：15

手島茂樹・二松学舎大学・大学院国際政治経済学研究科長

<国際政治経済セッション> 13：15－15：15

（各セッション、発表20分×4人、質疑応答・パネルディスカッション40分）

(司会・モデレーター) 手島茂樹・二松学舎大学教授

章政・北京大学経済学院教授

「中国経済及び日本経済の直面するマクロ経済問題」

鷺尾友春・日本貿易振興機構顧問(前理事)

「日本及び中国間のマクロ経済政策調整」

片岡直樹・東京経済大学現代法学部教授(中国環境法)

「環境問題についての日中間の調整」

Kenneth Jarrett・Vice Chairman for Greater China, APCO Worldwide

(前米国大使館上海総領事)

“China’s leadership and International Economic Cooperation: the Domestic Context”

<国際ビジネスセッション> 15:30-17:30

(各セッション、発表 20 分×4 人質疑応答・パネルディスカッション 40 分)

(司会・モデレーター) 手島茂樹・二松学舎大学教授

助川成也・日本貿易振興機構・アジア太平洋課課長代理

「東アジアにおける FTA/EPA、東南アジア・中国事業の課題・将来展望」

米山正博・株式会社小松製作所取締役・中国総代表・小松(中国)投資有限公司 董事長

「中国事業の現地経営の成果と課題・将来展望」

門脇轟二・桃山学院大学客員教授(元広州ホンダ・社長(総経理))

「中国事業の現地経営の成果と課題・将来展望」

アルフ・ジップス・シーメンス・センサーズ&コミュニケーションズ社(大連)総経理

「シーメンスの中国事業経営」

ワークショップ (発表者及び参加者による自由討議) 18:00-18:40

<<報告要旨>>

<基調報告> (二松学舎代大学教授・手島茂樹)

これまで順調に経済発展を続けてきた東アジア諸国も、最近では、米国のサブプライム問題に端を発した国際金融危機・国際マクロ経済の不安定化、中長期的な課題としての成長に伴うインフレ、環境及び資源制約等、今後とも持続的な経済発展を続けていくためには、大きな課題を抱えている。本年は、こうした課題について、国際政治経済セッション、国際ビジネスセッションの二つに分けて、マクロの国際政治経済的な視点および国際経営・ビジネス的な視点から、十分な経験ある専門家・実業人による議論・検討を行う。また、シンポジウムの後には、自由討論による分科会も実施する。

今回のシンポジウムで特に留意すべきは、2008 年半ばごろまでは、アジアが持続的な経済発展を遂げるための中長期的な課題として、高度成長に伴うインフレ、環境及び資源制約等を如何に緩和していくかが重要と考えられていたところが、2008 年 9 月以降、国際金融危機とそれによって引き起こされた世界同時不況が喫緊の課題としてクローズアップされてきたことである。

危機の背景には、膨大な投資超過ギャップとネットの対外債務を抱える米国の国内需要に、膨大な貯蓄超過ギャップとネットの対外債権を抱える日本が依存し、日本を含むアジア諸国・BRICs等の純輸出が米欧向けに拡大するという構図のもとに、世界経済が拡大したことがある。いわば、ロンドン・エコノミストの指摘するように、「巨額の経常黒字を計上する国が、巨額の経常赤字を計上する国の消費・浪費に依存している。」状況があった。この危ういバランスの上に立った実体経済のメカニズムを成り立たせる国際資金循環を円滑に進めるためにサブプライム債券等、様々な金融手段が構築された。この結果、対外証券投資（FPI）および対外直接投資（FDI）の双方の形態で、国際投資は急速に拡大した（但し、日本の場合は、米欧ほど劇的な国際投資の増加は経験していない）。こうした、レバレッジを効かせた金融拡大に伴う問題点が今や、世界的に噴出しているわけで、過熱気味の国際金融拡大は一転して国際金融収縮へと向かった結果、IMFのWorld Economic Outlook, Oct. 2008（下記表1）にみるように、世界経済および主要国経済は、2008年および2009年共に、大幅な減速が見込まれる。

表1 各国への国際金融危機の影響

（出所：IMF, World Economic Outlook, Oct. 2008）

	2006	2007	2008	2009
World output ¹	5.1	5	3.7	2.2
Advanced economies	3	2.6	1.4	-0.3
United States	2.8	2	1.4	-0.7
Euro area	2.8	2.6	1.2	-0.5
Germany	3	2.5	1.7	-0.8
France	2.2	2.2	0.8	-0.5
Italy	1.8	1.5	-0.2	-0.6
Spain	3.9	3.7	1.4	-0.7
Japan	2.4	2.1	0.5	-0.2
United Kingdom	2.8	3	0.8	-1.3
Canada	3.1	2.7	0.6	0.3
Emerging and developing	7.9	8	6.6	5.1
Russia	7.4	8.1	6.8	3.5
China	11.6	11.9	9.7	8.5
India	9.8	9.3	7.8	6.3
ASEAN -5	5.7	6.3	5.4	4.2
Brazil	3.8	5.4	5.2	3
Mexico	4.9	3.2	1.9	0.9

こうした国際金融危機への対応策として、第1に、国際金融システムの再建が挙げられる。国際公共財としての国際金融システムは守られなければならない。そうでなければ、国際金融危機に基づく世界同時不況は一層深刻化する。このため、米国の「総合金融安定化対策」

(金融機関の保有する証券化商品の価格下落に対して、不良債権の買取りを実施)及び欧州主要国の公的資金注入による不良債権買取り・銀行間融資への政府保証等が打ち出されている。

第2に、国際金融危機によって毀損した実体経済の速やかな回復が図られなければならない。そのためには、積極的な財政主導による景気対策と適切な金融緩和政策が必要である。但し、米国の自動車ビッグスリー救済論議に見られるように、必ずしも国民及び議会の支持を得られない場合もある。また、各国の財政・金融政策の余地がどの程度残されているか、という問題がある。

次に、東アジアへの国際金融危機の影響を考えると、従来からの懸案であった高度成長に伴うインフレの抑制及び天然資源・環境制約についての中長期テーマは、2008年夏以降、国際金融危機とそれに伴う世界同時不況という当面の課題の前に、やや色あせたものに映る。

これまで東アジアは、実体経済のグローバル化・国際金融のグローバル化の便益を最大限、享受してきた。国際的な資源の流動性が高まれば、要素価格均等化へのメカニズムは急速に働く。東アジアの将来性が高く、ビジネスチャンスが大きいと世界の企業・投資家から認識されたことから、資金・技術・知識が急速にかつ大規模に流入して、これまで、東アジアの経済の急成長を加速してきた。こうした恵まれた環境の下で、投資受入国側に、適切な政策実施能力があれば、上記の機会を生かして、高度成長を達成できる。中国・韓国・ASEAN諸国等、東アジア諸国にはおおむねそうした政策実施能力があった。高度成長を続ける東アジア諸国にとって、当面および中長期的な課題は、(1)インフレの抑制、(2)要素集約度の増加による成長(明らかな限界がある)でなく、イノベーションの推進する成長への移行、(3)資源制約の緩和、および(4)環境への負荷の緩和であった。

しかしながら、2008年夏以降顕在化した国際金融危機・世界同時不況の下では、喫緊の問題として、国際金融危機がもたらす成長へのマイナス要因をどのように見込むか、が重要となる。具体的には、(1)輸出市場の縮小・輸出乗数の低下を通じた実体経済への悪影響、および(2)外貨資産への悪影響、である。

したがって検討すべきは、第一に、国際金融危機が、日本経済および中国経済、その他のアジア経済に及ぼす影響、特に、経済成長、雇用、物価、国際収支への影響、であり、第二に、国際金融危機に対する日本およびアジアの対応策(アジア各国の国際協調による対応の可能性：1997年アジア危機の際の対応との対比)であり、第三に、中長期的なアジア経済の成長・発展の見通し、特に資源制約と環境への負荷である。

中国を例にとると、2007年アジア危機の経験から突然の外資流入途絶に備えて、中国等の新興国は、多額の外貨準備を蓄積してきた。

過去数年に及ぶ二桁成長に鑑み、2007年以降、2008年半ばまでは、中国政府は、景気過熱とインフレ抑制のため、金融引き締め強化、地方政府の投資ブームや金融機関の貸出ブームの抑制をはかった。安定成長を維持しつつ、インフレを抑制することに政策の目標が置かれていた。しかし、2008年10月以降は、積極的な景気対策に政策の重点が移った。(世界銀行の2009年における中国の実質成長率見込み：7.5%)。このために、積極的な財政政策と適度な金融緩和政策の発動が必要であるとして、4兆元(57兆円相当)の景気対策(真水部分がどの程度かという問題はあるものの)の実施が表明されている。これは、2007年の名目GDPの16%に相当する景気対策である。また、金融緩和(2008年11月27日には、1.08%の大幅な利下げ)も図られている。

中国にとっての課題は、第一に、中国の純輸出（輸出－輸入）はそれほど大きくないが、輸出依存度は高いことである。このため、これまでは、貿易摩擦回避のため、内需への転換を図りつつあった。しかし、2008年に入り、輸出産業は、国際金融危機の影響を受けつつあり、経済成長の減速を生じつつある。このため、成長底上げのため、輸出振興に逆戻りする傾向がみられる。輸出の鈍化に加え、国内設備投資の鈍化により、雇用維持のための必要ラインといわれる GDP 成長率 8% を割り込めば、雇用等、国内経済に与える影響は深刻化しよう。これまでも、最大の輸出先である米国および EU とは多くのアンチダンピング措置等の貿易摩擦を繰り返してきたことを考えれば、今後、輸出環境は一層難しくなると考えられる。

中長期的には、外需依存から内需拡大への転換を図る必要がある。またインフレ再発を抑制しつつ、デフレ化への傾向も阻止して、スタグフレーションを回避する必要がある。

次に、マクロ経済に及ぼす影響と同様に、国際ビジネスに及ぼす国際金融危機の影響も重要である。第一に、国際金融危機以前の段階で、これまでの中国ビジネスに成功してきた要因、第二に、国際金融危機が中国事業に及ぼす影響およびそれに対する対応策、第三に、中長期的な中国ビジネスの課題・戦略について検討する必要がある。

加えて、これまで多くの日本企業は、輸出ビジネスから現地市場志向のビジネスへの転換を図っており、その過程で、現地人材確保に、注力してきた。国際金融危機は、こうした経営戦略にどのような影響を及ぼすか、についても検討する必要がある。

最後に、1990 年代以降、ごく最近まで、日本の直接投資および証券投資は対外・対内共に、米国および EU 諸国に比して、不活発であった。その分だけサブプライム債券のリスクが相対的に少ないといえるかもしれない。一方、最近では、クロスボーダー M & A を中心に、日本の対外投資の活発化が見られる。国際金融危機を契機に、日本の国際投資は活発化しようかどうかは、注目されることである。これが日本企業が、国際金融危機のダメージをどの程度受けているかの一つの目安となり、試金石になろう。

＜国際政治経済セッション＞

(1) 第一報告者：北京大学教授 章政氏

最初に、1978 年の改革開放以降の中国マクロ経済の構造について論じ、第二に内外から見た中国経済が抱える最近の問題点について論ずる。第三に、今後の日本と中国の間の政策協調のあり方について論ずる。

第一の中国のマクロ経済の構造の特長について述べると、1978 年以降、最近 30 年にわたって高度成長を続けてきた。そして膨大な外貨準備を蓄積してきた。この二つが最大の特徴であり成果である。これまで、中国経済成長のエンジンとなってきたのは、特に 2000 年以降は、輸出と国内固定資本形成（設備投資）である。その一方、最近では国内消費の成長への寄与は減少している。

設備投資の資金調達構造は過去 27 年間で大きく変わっており、民間資本（民営企業）によるものが、全体の 55% から、80% へと、25 ポイントも増大した。また銀行・金融資本による投資も大きい。一方、政府予算によるものは、全体の 30% から 5% へと、25 ポイントも減少した。政府の中では中央政府の投資の役割が減退し、地方政府の役割が増加した。

設備投資に関する大きな問題は、固定資本投資効果係数（固定資本増加率／GDP 増加率）

が、急速に上昇していることである。これは、投資効率が低下していることに他ならない。生産コストの上昇によると考えられる。(筆者(手島)注：いいかえれば、要素集約度の上昇による成長の限界であり、イノベーションによる成長への転換が必要である。) また財政の管理費用も上昇しており、財政の効率が悪くなっている。

また、中国の輸出依存度、貿易依存度は、非常に高い。輸出は GDP の 3 割以上、輸出 + 輸入では、GDP の 6-7 割に達する。これは日本・米国等と比べ、格段に高い貿易依存度である。輸出の構造を見ると、中国企業の輸出の増加に比べ、外資系企業・国有企業の輸出の増加は少ない。沿海部の企業倒産もあり、中国は金利引き下げ、元の切り下げで対応しているが限界があろう。さらに、国際金融危機以降の先進国経済の減速により、主要輸出先である EU、米国、日本の景気減速による輸出へのマイナスの影響が懸念される。

第二の論点である中国経済の問題点であるが、中国にとっては、2008 年夏までは、インフレの抑制と安定成長への軟着陸とが当面の政策課題であった。これは、2003 年以降、4 年間にわたり続けてきた、年率 10% 以上の高成長とインフレの高進に鑑みたものであった。

胡錦濤政権では、成長の量ではなく、質への配慮(「和諧社会」「科学的発展観」)すなわち、環境・資源の制約、所得の不平等化の加速を如何に緩和するか、が大きな政策課題であった。所得の不平等化は、沿海と内陸の成長率の差から生じた。

2008 年夏以降、国際金融危機とそれに誘発された世界同時不況に直面したことから、速報ベースで 2008 年 1-6 月には年率 10% 成長のペースを維持していたのが、7-9 月は、8% 台に減速した。さらにこの傾向を延長すれば一つの谷に落ちるかもしれない。中国経済は、雇用を維持するため、以前は年率 7% の成長が必要といわれた。今は、8% が必要であるとされる。過去の経験では、1982 年と 1989 年代初頭に 4-6% 台の低成長を経験している時期があるが、中国では 5% 以下の成長では安定は保てず、こうした低成長期には必ず大きな政治変革があった。

中国政府の 4 兆元の景気対策発表は、こうした状況に鑑み、成長維持のために、積極的財政政策を発動しようとする中国政府の意思を表している。さらに、大幅な金利引き下げ等の積極的金融政策もとられている。こうした政策によって 8% 成長を維持し、同時に、成長の質を高めようとしている。

第三に、今後の日本と中国の間の政策協調のあり方について簡単に触れると、今や世界の金融経済は実体経済よりもはるかに大きく、前者が 24 に対し後者が 1 とも言われるので、金融ショックから回復するためには、日本と中国は協力して、(1) 安定的な地域金融通貨制度の構築、(2) FTA 等を通じた貿易・投資の拡大による市場の一体化、(3) 農業総合開発、(4) 環境・省エネ技術の開発等で、協調すべきである。(2) (3) について、日本の高品質米の開発は、中国市場で大きな可能性がある。これらを達成するためには、日中間で、価値観と哲学の共有が必要である。

(2) 第二報告者：日本貿易振興機構顧問、鷲尾友春氏

本講演のテーマを論ずる手順として、第一に、グローバルな金融経済危機とアジアの中の日本と中国の位置づけについて論ずる。さらに、第二に、グローバル化と地域化、APEC のなかのアジアについて、最後に、日中のマクロ経済調整について論ずる。

第一に、国際金融経済危機には金融危機と経済危機がある。金融危機のアジアへの影響は、

韓国・パキスタン等を除けば相対的に軽微である。例外である両国とも、経常収支が脆弱で、しかも対外債務支払い直前に危機が起こった。韓国では中国向け黒字は減る一方、日本向け赤字は減らないという構造的問題を抱えていた。さらに、香港・シンガポールはグローバルな国際金融センターであり、リーマン等の金融商品をベースにこれを再加加工して、現地資本家に金融商品として、売ってきたこともあり、現地政府から投資家への損失補償を求められている。インドにも韓国同様の問題が出始めている。こうした例外はあるものの、ASEAN・中国への金融危機の影響は、比較的軽微であった。その理由は、ASEAN・中国では、欧米ほど金融商品が一般的でなく、伝統的な相対（アイタイ）金融が中心であったためである。しかもアジア全体として経常収支黒字国が多く、外部の金融ショックの影響を受けにくい。一方、中国や日本は膨大な外貨準備を積み上げているので、金融危機対策で資金の要る欧米からこれを狙われているともいえる。

今回の危機は二重の意味で米国発である。第一に、米国の経常赤字はロンドンのオフショアマーケットを通じてファイナンスを受けた。このため、これに参加した欧米銀行ほど大きな影響を受けた。第二に米国が、そもそも証券化による金融商品を大規模に作った。

実態経済面での影響が、アジアではこれから出てくると考えられる。中国は、経済成長維持のために、5859億米ドルの公共投資を発表した。このうち45%が公共事業であるが、真水部分がどのくらいあるかが問題である。中国はイメージの重要性を考えて、過大な声明をいち早く行ったとの見方もある。しかし、市場は中国の刺激策を、好感を持って受け止めているようだ。胡錦濤政権は、「和諧社会」ということで産業構造の高度化、成長の「量」から「質」への転換を目指していたが、今は、雇用確保に必要な8%成長達成のためには5859億ドルの景気刺激策が必要である。この刺激策がなければ5-6%成長に陥るかもしれない。20年後には中国の経済成長がピークアウトするとの見方もあり、地方政府はこの5859億ドルを奪い合うのではないかと。出稼ぎ労働者が、地方に戻れば社会不安を引き起こすのではないかと。この見方もあるので地方政府は、投資財源確保に必死になろう。また輸出維持のために、中央銀行の公定歩合の引下げ、人民元の切り下げ・輸出増値税の還付率を再度復活している。こういう状況のなかで、胡錦濤政権の「和諧社会」が実現出来るかどうかは、公共投資の使われ方次第であるが、地方政府の財源取り合い等により、容易ではないのではないかと。中国同様に輸出依存度の高いASEAN諸国でも今後深刻な影響が出てくる可能性もある。こうしたなかで東アジア経済を守るためには、日本と中国が協力して、政策協調を行う必要がある。

第二のグローバル化と地域化であるが、これまで欧米間のルールセッティング競争が進んでいた。国際金融危機に直面して、G20の場等で、今後の金融市場のあり方に関するルール設定競争がEUと米国との間で進行している。すなわち、金融市場への規制強化を強めようとするEUとそれに反対する米国である。EUは、金融商品等についての規制・ルールの厳格化を目指し、米国は出来るだけ、規制を減らそうとする。アジアは世界の工場であり、アジアは世界の貯蓄供給源であるにもかかわらず、域内の金融資本債券市場が未発達のため、資金はいったん欧米に流出し、再度アジアに再投資・還流するという欧米依存のメカニズムに陥っている。域内の貯蓄を域内に投資するメカニズムを確立すると共に、世界的な金融市場のルール作りにも参画すべきであるが、それが出来ていない。したがって、アジアの政策協調が特に必要なのは、この分野である。アジアの相対（アイタイ）金融を堅持し、金融商品化に歯止めを掛けることが必要である。また、外貨準備の運用ルールについて、日中間であ

る程度、合意することも可能でないか。そのための政策協調のフレームも出来ている。東アジアサミット、日中韓の定期首脳会議等で、北米対欧州という構図の中でアジアの声を反映させるアジアの戦略を練ることも重要である。

一方、米国は、着々とアジア各国と FTA 戦略を進めている。南北米大陸の太平洋側諸国、韓国（議会は未批准）・シンガポール・オーストラリア等と、FTA を結びつつある。これらによって、金融等競争力のある米国産業の市場を、これらの国に確保しようとしている。最終的には、米国は、中国国内に健全な金融市場を構築しようとしているのではないか。

最後に、日本と中国の経済政策協調について述べる。両国の体制・経済構造の違い（中国は、輸出・設備投資中心、日本は消費中心になりつつある）等から先進国間のような狭義のマクロ経済政策協調は難しいが、地域全体の産業・金融構造政策、特に、域内自由貿易体制の構築、域内債券市場の整備等の域内貯蓄の域内投資化メカニズム、相対（アイタイ）取引の堅持と金融商品の管理ルールの作成、省エネ・環境保全についてのルール、外貨準備の運用ルール、既に着手済みのチェンマイ・イニシアティブの強化等の地域ベースの協力は、可能であるし、大いに強化すべきである。今後、一層政治の役割が重要となり、経済ファンクションのルール化が必要である。そのためには章政先生の言うように日中間の価値観と哲学の共有が必要である。

(3) 第三報告者：東京経済大学教授・片岡直樹氏

中国環境法を四半世紀、研究している。これに基づき、最近の中国の環境法に対する私の考え方について述べたい。1997 年からアジア環境白書が発行されている。日本社会及び世界にアジアで起きている環境問題を知ってもらうためのものである。アジア環境白書の中心になっている一橋大学の寺西俊一教授は、環境問題解決のための国際協力を有効にするための 4 つの段階を提唱している。すなわち、第 1 段階の交流に始まり、第 2 段階は、相互理解、第 3 段階は、相互信頼、そして最後に、第 4 段階として協力というものである。本日の話は、日中間の環境問題についての第二段階、相互理解のためである。

砂漠化、黄沙、酸性雨等、中国の環境問題は日本でも良く知られている。中国政府（国務院）は、「現在の環境問題は、先進工業国が 20 世紀の 100 年間に経験した環境問題が、現在中国で集中的に発現している」ととらえている。中国においても、環境問題の深刻化は、十分認識され、2010 年目標に向けて汚染物質を減らすことが掲げられている。たとえば、二酸化硫黄を 2010 年に、2295 万トンに抑える。また、中国における地表水の 26% は、「どんな目的にも使えない水（「劣 5 類」）」とされているが、これを 2010 年までに、22% 以下にする計画である。しかしこれらはいずれも中間的な目標と思われる。

現在中国は環境に関する法制度の転換点にある。自分は、これを「緩やかな転形」と捉えている。2008 年 2 月改正の「中華人民共和国水污染防治法」によれば、これまで広く地方政府等の裁量に任されてきた汚染物質排出基準逸脱の排出はこの改正により、違法であるとされた。すなわち、従来は一定の金銭的支払いをすれば、排出を続けられたのに対し、この改正により、環境行政部門の改善命令によって一定期間内（最長 1 年）の事態の改善が図られることとなった。環境行政部門が汚染問題を放置しないように、懲戒制度も規定された。一方、改善できない場合、当該企業を閉鎖するかどうかは、環境行政部門ではなくて依然として政府の権限であるとされる。その意味では環境行政の権限は不十分である。

上記の背景にある中国の法形成の特徴は、「空洞化した存在としての法律」だったことである。すなわち、行政府が、制度実験を行ってその成果が法律に規定される（「実験立法」）ことが大きな特徴である。具体的には、「排出許可証制度」、すなわち、「汚染源が許可証を持って、汚染物質を排出する」、との考え方は、1989年環境保護法案にはあったが、最終的には同環境保護法はその考え方をとらなかった。その後、1995年「大気污染防治法」にも1996年「水污染防治法」にも「排出許可証制度」は入っていない。しかし、国務院等行政府は、「排出許可制度」を法の細則等の形で進めてきた。すなわち、立法者が否定したにもかかわらず、行政府が、制度実験を行ってその成果が2008年に法律に規定される（「実験立法」）、ということが行われた。その意味では、立法機関の立法の裏づけがないにもかかわらず、行政府が、実験立法を進めてきたことになる。しかしこの手法もマイナスだけともいえない、多面的要素がある。

大きなトレンドとして、1978年からの30年間で、法制度の整備を支える専門法曹の数は急増しており、今後の環境法の拡充が期待される。具体的には、弁護士は、1986年には、2.2万人であったのが、2007年には、13万人を超えるまでになってきた。2002年から始まった司法試験は、現在、30万人が受験し、2万人以上が合格している。法律を学ぶ学生数は、1977年の在校生576名から、2005年には、在校生は41万人を越え、卒業生7.6万人に達している。1980年の法学専門の教授は15名であったのが、2004年には3415名に達している。

（4）第四報告者：APCO Worldwide 社・副会長（前米国大使館上海総領事）

ケネス・ジャレット氏

今回のシンポジウムのテーマは非常に時宜に適っている。中国は30年にわたる改革・開放で成果を挙げている。それを踏まえ、現在移行経済の新段階につき検討中である。こうした状況にある中国について、アカデミックな視点及びビジネスの視点の両面から検討するシンポジウムは非常に有益である。

第1の論点は、ティップ・オニールの言葉である「政治は全て現地重視である」というものである。米中間の関係においても、貿易と通貨の問題は複雑な政治問題であり、特定の利害グループを代表する中国批判派は声高に中国批判を言うが、新中国派は余り極端な中国支持者と思われたくないという心理が働く。両者を共に満足させつつ、米中の共通利益を模索しなければならないという状況を踏まえ、米中間には戦略的経済対話（SED：Strategic Economic Dialogue）の場があり、重要事項について協議している。中国にとっては、欧州との間、および、日本との間にもこうした対話を行うことが重要であろうが、米中間ほどは行われていないようだ。

中国政府の政策は、第一に共産党支配を維持することであり、中国国民に対して共産党の権威・正当性を確立するために行われている。その際、重要なのは、中国共産党員7000万人という数ではない。上海等で株の取引を行っている中国人は1億人以上おり、7000万人という数にはそれほど重要性はない。イデオロギーではなく、むしろ、オリンピック、人工衛星、経済ナショナリズム等の国威発揚、経済政策に成功し、国民の生活向上を達成できることが、政権の正当性獲得のためには必要である。インターネット等により国民の意見を聞くことも重要である。国際調査によれば、中国国民の多くは、国の発展方向・経済状態について、他の国（例えば、日本や米国）に比べて自国政府を支持しているように見える。この調査では、

政府への支持という点で中国は第1位、米国・日本は、それぞれ20数位であった。しかし、統制経済から市場経済に移行するにつれ、ひずみが生じ、広州等、地方を中心に社会的騒擾の数は増加しているし、チベット問題等もある。

こうした社会的騒擾の原因として、中国の人が公的権利を意識するようになってきていることを背景に、賃金の不払い等による労働争議、地方の違法課税・違法土地収用・違法選挙操作等、判決の不履行、強制移住、汚職、環境汚染等の問題（世界銀行によれば、中国の大気汚染・水質汚染が健康その他に及ぼす社会的コストは、年間1000億米ドル（中国のGDPの5.8%）に達する）がある。その根底に、不均一な成長、高齢化、汚職、環境汚染、エネルギー制約から持続的発展が可能であるか不確定、といった問題がある。ビジネスの面では、「メイドインチャイナ」製品の品質への不信、労働コスト・不動産価格等の上昇、ナショナリズム・保護主義の強まり（独占禁止法の条項を外国企業の中国市場参入阻止のために用いる等）等の問題がある。

第二に、こうした中国政府が、抱える課題に対する政策としては、まず8%成長は雇用維持のために、絶対に達成しなければならない目標である。

さらに、胡錦濤政権は、8%成長だけではなく、成長の質を重視している。バランスの取れた成長を目指し、格差の是正、環境保護を重視した政策を実施する。胡政権は、新しい価値観を重視した「和諧社会」を実現するための「科学的発展思想」を提唱し、高度成長よりもバランスの取れた成長、内需主導型成長への移行、貧富の差の是正、保健・教育・住宅等の公共サービスの充実、環境保全、内生的なイノベーション能力の涵養、沿海中心の発展から地域的にバランスの取れた発展へのシフト、社会的弱者（農民、出稼ぎ労働者、都市の失業者、高齢者等）の保護へと、政策の重点をシフトさせている。

第3に、中国は、規模的には十分な経済大国の一つになったが、国内問題で手一杯であり、国際的なルールメイキングに役割を果たすまでには至っていない。この姿勢は、鄧小平のときから現在まで変わっていない。国内の反対派を抑えて改革を進める際には、WTO加盟を利用したし、人民元改革に当たっても、外圧を利用した。

人民元改革について、固定相場制を放棄した後、人民元は増価した。固定相場制放棄はSEDの成果で、貿易にはそれほど影響を与えなかったが、政治的には成功であった。今週、人民元は下落したので、今後、新たな政治問題になるかもしれない。SEDについても最初中国は消極的であったが、現在は、高いレベルで両国が長期の戦略について話し合い、中国経済の移行を達成し、危機を乗り越えるために必要な場として、積極的に捉えているようだ。

国際金融危機の影響は他国に比べて中国への影響は比較的軽微とされている。グローバルな金融にそれほど参加していないし、外貨準備を厚く積んでいるためである。しかし、中国南部での工場閉鎖、消費の低下等、影響は出始めており、成長率確保のために、4兆元の財政支出計画を発表している。4兆元のうち、真水は25%ぐらいであろう。公共事業等によるインフラストラクチャー整備等の好機であるともいえる。大規模な国営企業にはプラスであろう。

胡政権は、国際金融危機に際して、中国の責任は、国内経済の安定を保ち、成長を維持することだとしている。すなわち、中国は、未だ経済規模に比して十分な国際的役割を果たしておらず、ルール・メーカーというよりは、ルール・テーカーである。こうした役割の小ささは一つには国内政策による制約によるものである。どこの政府も第一の責任は自国民に対してあるので、それはある程度やむをえない。多国間の交渉よりも有効な方法は、SEDのよ

うな二国間ベースの協議である。政治的な結びつきが不安定になれば、経済にも影響を与える。政治関係の安泰は、経済・ビジネスの紐帯を一層強めることにもなる。さらに、日米間の政策協議によって、対中国政策における相互の共通の利益を明らかにすることは、中国に対して非常に大きなインパクトを持つ。

（パネルディスカッション及び質疑応答）

（（会場からの質問））

1. 章政教授に対し：最近中国 30 年間の経済政策の最大の問題は「格差構造」の深刻化だと思うが、余り、発表では触れられていない。これについての説明を伺いたい。

（章政教授）

格差問題は非常に重要である。根底には経済システムの問題がある。実態経済に比して金融経済が大きくなりすぎてこれに対する決定的な解決策はない。財政出動・金融緩和は根本的な解決策にはならない。あくまでも当面の手段である。根本的には、新しい国際金融制度が必要である。制度を作る際には、共通性と共に個性を尊重することが必要である。国際金融社会は、実は閉鎖的な面もあるし、今の IMF、世界銀行では国際金融危機に対処できない。ここで、三つの原則が必要となる。第一に、世界共通通貨が必要である。そのモデルは EU であり、中国は台湾、香港との提携を行って地域的にこれを模索している。第二に、新しい IMF が必要である。第三に、為替調整のメカニズムが必要であり、備蓄外貨の利用法も考えねばならない。発表でも述べたように格差は、沿海と内陸との成長率の違いから生じた。高度成長期を経て、今はそれを見直す時期に来ている。格差是正のためには、後進地域の発展速度を上げることが必要である。但し、インフレ・環境・資源等に配慮しなければならない。さらに、国際金融危機の結果、成長率の維持に政策の重点が移っている面もある。

2. 同じく、章政教授に対し：世界金融危機の影響で、中国沿岸部から、韓国・台湾等の外資系企業からの撤退が相次ぎ、帰郷出稼ぎ労働者が増える結果、中国内陸部の社会不安も高まっている。一方、楽観的見方をする中国の学者は、「帰郷した労働者は、地方経済を活性化させ、東部沿海地域と内陸部の格差是正に貢献する可能性がある。」としている。こうした楽観的な見方の当否について伺いたい。

（章政教授）

こうした現象によって、都市部への流動人口の問題はむしろ軽減された。一方、地方に戻ってきた人の再教育が必要である。マクロ的には、1%の成長で 120 万人雇用が可能であり、年間 1000 万人の新規雇用が必要であることを考えると、8%成長が必要である。各地方で、投資ブームが再現しつつあるのは事実であり、8%の成長を達成するのはその意味では難しくない。問題は、インフレの再燃を生ずることなく、地方の投資ブームを、どのようにコントロールするかである。

3. 同じく、章政教授に対し：中国政府の経済刺激策は、中国国内消費の促進につながるか。また、これは胡政権の目指していた「和諧社会」の目標を否定するものか。

（章政教授）

4 兆元の経済刺激策は、公共事業の拡大・インフラ整備に重点が置かれており、「和諧社会」

と矛盾するものではない。最終的には消費拡大につながることを目指している。

4. 鷺尾顧問に対し：発表資料にある4兆元の財政刺激策は「和諧社会の目標を吹き飛ばした」というのはどういう意味か。

(鷺尾顧問)

4兆元の使い道の45%が公共事業、25%が四川地震復興等である。これが和諧社会のイメージとどう結びつくか分らない。8%成長を達成するのに精一杯であり調和までは考えられないのではないか。思想としては、消費につながるような項目も4兆元のうちにはあるが、実効は不明である。倒産・夜逃げの問題、破産法の整備等はどのように整理されているか疑問である。リソースの制約から、中長期の成長の質の改善は、当面の成長の維持に道を譲ったと見ているという意味である。

((手島から、章政教授、鷺尾顧問、ジャレット副会長に対し))

国際金融危機に直面して、中国が8%成長維持を優先したとき、「和諧社会」実現のための「成長の質の重視」は変わってくるか、後ろ倒しにしなければならないか、否か、伺いたい。

(章政教授)

西暦2000年より前の高度経済成長は実感のない経済成長であった。その時代の年率14%の成長は国民の実感と関係なかった。例えば、中国の電気の4分の1は世界のアルミの精錬に使われている。すなわちボーキサイトを輸入し、アルミを輸出する。しかしこれは殆どの中国人の生活に関係ない。これに対し、今回の4兆元の45%はインフラ整備、25%は震災対策、残りの25%は消費に関連する。どこまで実行できるかという問題はあるが、財政政策を出来るだけ、消費に関連させようとしている。もちろん、やればやるほど財政を圧迫する面はある。その意味で、現在の財政ポジションからはこうした支出は可能だが、将来の負担という意味では良くない。あくまでも当面の施策である。財政刺激策によって8%の成長を達成するのは難しくないが、これと「成長の質の改善」、「和諧社会の実現」、「インフレの抑制」等を両立させることが重要である。

(鷺尾顧問)

雇用の確保のために、8%の成長維持が優先的な目標になるだろう。

(ジャレット副会長)

かつては2桁成長を目指したが、現在は8%成長のもとで質の改善を目指す。景気刺激策の中には調和の取れた社会と一致した内容のものもある。雇用の確保、「和諧社会」の実現共に、政権の正当性を裏付けるために必要であり、その実現を図ろうとするだろう。

((手島から片岡教授に対し))

環境問題についての中国政府の取り組みについての日中協力は、国際金融危機の影響で変わるか。

（片岡教授）

先進国が100年間にわたって経験した問題を今後10年でやるのであれば、いっぺんにやらねばならない。循環経済促進法のもとで、かなりの資金を環境保全の方向に持っていくのであれば、日本企業にも協力の余地がある。環境問題の重要性は中国政府によって十分認識されており、4兆元の財政支出にも含まれている。環境問題が劣後されることはないと思う。

（（鷺尾氏よりジャレット、章政両氏に対し））

8%成長できなければ中国執行部批判があるか、設備投資は以前ほど伸びるか。

（ジャレット）いずれ、2008年には、8%成長達成したと新聞報道されるだろう。本当のところは分からない。しかし、4兆元の刺激策は地方政府にも大きな影響がある。地方の支出が拡大すれば、8%を超える可能性もある。

（章政）

8%成長は簡単にできる。GDP統計なので、生産すればよい。問題はそうした成長が質の改善につながるか、実感のある成長を達成できるかである。大きな可能性は消費、特に、中国の農村市場の開発によって消費を開拓できると思う。

<国際ビジネスセッション>

（1）第一報告者：日本貿易振興機構（JETRO）・助川成也氏

東南アジア全体でFTA、EPAがどの程度進行しているかをみて、日本企業に対するインパクトを考えたい。日本企業が新興市場の開発を行うにあたっては、進出・通商等、様々な手段がある。進出すれば、時間を節約できるが、資金面でのリスクもある。これらのリスクを補うのがFTA／EPAである。また、輸出するのであれば、FTA／EPAによって、関税コストを削減できる。

新興市場進出に際し、JETRO調査によれば、東アジアで事業を展開する日本の製造業企業には、克服すべき大きな課題がある。調査対象企業のほぼ2社に1社は大きな問題点に逢着している。例えば、インドでは、賃金上昇やインフラストラクチャ整備の不備が大きな問題であるし、通関手続きの煩雑さ等の問題もある。ベトナムでも同様に投資は増えるにもかかわらず、インフラストラクチャの不備、特に、港湾キャパシティの不十分さが大きな問題である。これらの問題には、現地政府のバックアップがないと解決できない問題も多い。

同様に関税は最大の問題である。国によって、二桁以上の関税率のところも多くある。関税が削減されれば、ビジネスコストを大きく引き下げることが出来る。AFTA主要五カ国の間では、CEPT（域内共通関税）によって、機械類についての関税率は大きく引き下げられた。2002 - 2003年には基本的に関税が5%以下になった。現在、主要5カ国については貿易品目の80%が、関税ゼロになっている。2010年には、先発6カ国の域内関税が撤廃される。その場合、例えば輸送機械については10%を超える関税メリットが生ずる。

具体的に、東アジアで、FTAのネットワークがどのように進んでいるかを考えると、「ASEAN + 1」によって、ASEANと日中韓との間では、東アジア自由貿易圏が形成されつつある。2010年には、ASEANと中国およびASEANと韓国が関税撤廃する。日本の場合は、

2010 年よりは遅れる予定である。

日本企業はこれまで同じ土俵で戦ってきたが、こうした進展によって、その土俵が崩れつつある。エアコンを日本からタイに持ち込めば、30%の関税がかかるが、日本タイ FTA によって、最終的には関税ゼロになる。日本 ASEAN 補完協定を用いれば、25%である。中国、韓国ともタイへの持込は、2018 年までは 30%の関税がかかる。どこからエアコンを持ってくるかで関税率が大きく異なる。タイとは逆に、マレーシアに輸出するのであれば、日本からは不利で、中国、韓国から輸出するほうが有利となる。

日本企業にとって有利なのは、ASEAN、中国、韓国に大きなネットワークを張りめぐらしているため、有利な輸出拠点を選べることである。

問題は、中長期的に有望な市場とされるインドをどのように自由貿易圏に取り込んでいくかである。日本企業にとって有望なビジネス先はインドであり、ASEAN を拡充してインド市場を攻めることも考えられる。ASEAN - インドの FTA は署名延期中であるが、二国間レベルで、2003 年に締結されたタイ・インド FTA 協定に基づくア－リーハーベスト (EH) 82 品目 (2004 年 9 月) に注目して、タイからインドに進出する等の動きが見られる。日立製作所、ソニー、シャープ等は、この EH を利用して、両国における生産再編を行っている。

(2) 第二報告者：小松製作所・中国総代表・米山正博氏

コマツは「日経プリズム」で、2006 年および 2007 年と、連続して、「優れた会社」の第一位に選ばれた。中国やロシア等の新興国での業績が伸び、高い収益を上げたことが評価されたようだ。2007 年度実績で連結売上高が 2.2 兆円、営業利益が 0.3 兆円、総資産が 2.1 兆円。連結ベースで 165 社、従業員 4 万人、売上の 9 割以上が建設機械・車両であり、残りの殆どが産業機械である。建設機械・車両の売上のうち、2007 年度では日本、北米、欧州・CIS がほぼ 55%を占める。しかし今後は、中国を含むアジア・オセアニア、中近東・アフリカ及び中南米の売上が一層伸びることが予想される。建設機械業界は 2000 年前後には不況業種に属していたが、コマツは第 1 次、第 2 次の構造改革を実施、コアビジネスへの注力と中国、ロシアを含むグレートアジア市場でのシェア拡大、グローバルなフレキシブル生産体制の確立等によって、業績改善を見た。この 10 年間で、連結売上は倍増している。海外生産拠点は 29 から 49 に増え、海外売上高比率は 54%から 76%になった。本業に加え、世界中で、地雷除去等の様々の社会貢献活動を行っている。

コマツの中国との歴史的関係は古く、1972 年の「日中国交正常化」以前、河合良成社長時代の 1956 年に、北京と上海で開催された日本商品見本市に遡る。1972 年の「日中国交正常化」の際に、当時の河合良一社長が訪中した際に当時の周恩来首相から公式の場で初めて「井戸を掘ってくれた人の恩は忘れない」といわれた。

2007 年度連結売上 2.2 兆円のうち中国における売上は、その 1 割程度で、今後さらに増える見込み (毎年 2%) である。現在、上海に統括拠点をもち、工場を山東省・常州等を持っている。上海の統括企業が統括する従業員 2200 人、建機代理店販売従業員 3500 人を合わせて、総合計 5700 人である。中国事業は極めて好調で、2002 年以降 2007 年まで、2004 年を除けばほぼ毎年、前年比 50%以上の伸びを記録してきた。2008 年は 28%程度かそれを下回るか程度であろう。また、中国では社会貢献活動を求められる。会社寄付と社員からの自主的な給与天引きの合計で毎年 150 万元ずつを原資とし、4 つの小学校を寄贈し、さらに山東大学との産

学連携、四川大地震に際してはコマツグループで、1000 万元寄付した。社員の 500 万元とあわせ、合計 1500 万元の寄付を四川大地震に對し行ってきた。一方、震災寄付を出さなかった外資系有名飲料メーカー等はインターネットで、叩かれた。

中国建機市場は、これまで伸びた沿岸部が鈍化し、山西省・河北省石炭等の需要が伸びている。建機市場は、このように大きく変動するし、季節性もある。特に、春節の後は、公共事業が大規模に発注されて年間の需要の約 40% にもなる。中国建機市場のうち、3 分の 2 は、ホイールローダー（WL）であるが、低価格・低機能の中国国産機が主力であり、海外メーカーは建機市場全体の 4 分の 1 を占め、より高価格の油圧ショベル（HE）市場に注力している。中国 HE 市場では、2008 年 1－10 月で、韓国のドーサンがシェア 22% でトップ、ついでコマツが 20.6% で第二位である。但し、6 トン以上のメイン機種では、コマツがトップである。

コマツは、事業戦略として 1 省 1 代理店制を取り、代理店の責任を明確化し、地場資本の活用をはかったこと、GPS 衛星通信を利用したユーザー管理を行っており、個別ユーザーの車両の位置・稼働時間を正確に把握することによって、盗難防止・レンタル管理・債権管理（契約上、支払い遅延の際、エンジンロックが可能）、補給部品の交換時期管理、需要予測等にも有効であることが好業績につながっている。

現時点では、国際金融危機の影響を受け、中国経済は短期的には減速傾向だが、中期的には、2010 年末までに 4 兆元の景気刺激策を実施する（真水部分は 1－2 兆元と見る）ことによって、失速回避・上昇の見込みである。こうした景気刺激策には、インフラストラクチャーの整備、四川地震災害復興等が含まれ、建機需要は増加しよう。但し、どの程度実需になるかを見込む必要がある。

より中長期的な中国事業の課題は、知的財産権の侵害、不透明で裁量の大きな行政による中国における資本固定化のリスク、労働法の改正、深刻な環境汚染・就職難・汚職等による社会不安である。

（3）第三報告者：桃山学院大学客員教授（元広州ホンダ・社長（総経理））・門脇轟二氏

1993 年から中国に駐在し、1996 年以降、広州乗用車プロジェクトに関わってきた。1998 年広州ホンダ総経理となり、2004 年に退任した。海外で事業を行ってきた経験から、いくつかの点が重要であると考えている。第一は、その国を冷静に見つめ、好きになること、第二は、目線を合わせ、一緒に仕事をする事、第三は、自分の考えをしっかりと持ち、信念を貫くこと、第四は、短期的に結果を求めるのではなく、中長期的視点で、顧客にとって何がベストかで、判断すること、である。具体的には、一度政策を決めたら三年間はこれを変えない覚悟・気概が重要である。

1996 年から、広州乗用車プロジェクトに関わってきたのは、第一に、広州プジョー（三大三小の三小の一つ）から広州撤退の話を聞き、これを引き継げば、もともと政府の認可したプロジェクトでやりやすい、と感じたことである。第二に、「小さく生んで大きく育てる」ことが可能である、すなわち、3－5 万台の生産規模の割りには、新規投資は比較的少額ですむと判断したことである。第三に、1992 年から既に二輪合弁 3 件の経験あり、そのうちの一つは広州にあったことである。海外展開に際しての定石である、「二輪・四輪のシナジー効果」の発揮が期待できた。第四に、当時の中国自動車市場 60 万台くらいのうち、8 割がタクシー、2 割が個人で、今後新しく若い企業家・富裕層が育ってくれば、大きな市場になることが期

待できたことである。第五に、当時輸入関税 80%、輸入完成車は当時 40 万円で、国産化率 40%を達成すれば、アコードを 30 万元以下で、3 万台供給可能であると考えたことである。

東風汽車との 1 対 1 の合弁会社広州本田は、1998 年 7 月 1 日に設立された。事業展開に際しては、本田宗一郎、藤沢武夫の「ホンダフィロソフィー」を企業文化として従業員に徹底し、ホンダのものの作りを理解してもらった。これには、タイ、米国、カナダ、日本等の工場を見てもらい、理解を深める等の手段もとった。また、日本とほぼ同様の社是を作った。「三つの喜び・人間尊重」であり、「クリーンな環境なくして良品なし」である。プジョーから工場を引き継いだとき、相当工場が荒れ果てていたので、職場環境改善のため、掃除を励行し、クリーンな環境を実現することでスタートした。食堂とトイレについては、門脇氏が責任を持って改善するので、生産ラインについては従業員が、クリーンにするよう説得した。また「三現主義（現場・現物・現実）・三不主義」ということで、「三現主義」については、例えば、プジョーから引き継いだ、故障したフランス製の機械を完全にオーバーホールして利用した。「三不主義」については、自工程で不良品を作らない、前工程から不良品を受け取らない、後工程に不良品を流さない」を生産ラインに貫徹させている。

次に、「ガラス張りの経営」ということで、現地との意思疎通をどうするか、を検討した。トップ 4 人と従業員とは毎日、朝礼を行っている。朝礼では、トップ 4 人で意思統一したことのみに社内に発信するという事で合意した。また、どういうプロセスで意思決定したかを重視した。組合の委員長は部長会に出席して、意見を述べる。このため、組合とは良好な関係にある。休日出勤・休日振り替え等に協力してもらった。3 年間で広州市の中の上くらいまでに給料を引き上げることを約束し、実現した。

企業イメージをいかに高めるか、また、「国産化率 40%となった広州ホンダの車は中国で国産化しても高い品質を実現している」ことを PR するために、発表試乗会（国産化部品と輸入部品を色分けした）を行うほか、珠海の国際レーシングサーキットにも出場している。

自動車ビジネスの要諦は、顧客に 3 - 5 - 10 年間安心して利用してもらうことであり、そうした条件・環境を整備することである。顧客への徹底したサービスが重要である。

なお、2007 年末までの広州ホンダの累計生産・販売台数は、125 万台である。操業二年目に単年度黒字、累積解消を達成し、以降無借金である。2008 年には、中国自動車市場の中で日本勢が 5 割を占めるまでになった。

顧客にとって何が最も望ましいかを見出し、従業員が心をつにして信頼関係を深めれば、大きな力を発揮する。中国は現在世界第二の自動車市場（2008 年、960 万台くらい）であり、いずれ世界最大の市場になる。これを念頭に、環境・資源問題は全世界喫緊の課題であることを考慮して、先進技術を提供し、中国とウイン・ウインの関係を築いていくことが重要である。

(4) 第四報告者：シーメンス・センサーズ&コミュニケーションズ社（大連）総経理・

アルフ・ジップス氏

自分は、シーメンスに 10 年勤めている。本日は、欧州から中国への投資について及びシーメンスの中国向け投資についてお話しする。

ヨーロッパは一つの地域として、世界最大の直接投資を行っているが、欧州の中国向け投資は減退している。果たして、負けているのは欧州か中国か、どちらか、というのが最初の論点である。

世界の中国向け直接投資は1990 - 2005年の間、急増しており、特に、2000年以降は第二次投資ブームといわれる。の中で、主要な投資元である香港、米国、日本等の投資が多い。一方、EUの主要国、ドイツ、イギリス、フランス等のプレゼンスは比較的低い。逆にEUからみても、EUの対外直接投資のうち、中国向けは僅かに2%である。最近では、中国向けは、60億ユーロから18億ユーロまで減ってきており、むしろインドが増えている。一方、中間層の多い欧米市場を目指した中国の企業買収は今後益々増加しよう。

貿易面では、EUからみて、中国は、米国、スイス、ロシアに続く、第4位の輸出先でありそれほど大きくない（スイスよりも小さい）。しかし、欧州の技術移転の恐らく4割は中国向けである。一方、輸入先としては、輸出と全く異なり、米国、ロシアを抑え、最大の輸入先である。特に、靴、TV、冷蔵庫、半導体等では、中国等アジアからの輸入が多い。その意味で、輸出入には不均衡がある。

中国で展開するドイツ企業は、1500社、その多くは、上海、江蘇、北京、珠江デルタ等のクラスターに集中している。その内、10 - 20%は、中小企業である。中小企業は、中国事業経験5年未満の比較的歴史が浅い会社が多い。10年以上の歴史があるのは大手企業である。中国で事業を行うドイツ企業の場合、自動車産業、機械産業、化学産業等に従事するものが多い。シーメンス、バイエル、VW等は、中国ビジネスの長い歴史を持つ。

また中国で事業を行う動機としては、中国市場へのアクセスを目指すものが最も多く、次いで、主要顧客の中国進出に仕掛けて中国投資を行うというものである。それらの企業がクラスターを形成する。中国の生産拠点としての強みは生産コストの低さであるが、生産拠点形成で進出した欧州企業は失敗することが多い。生産拠点としては、ロジスティックスからみて、ドイツ企業にとっては、東欧が有力である。こうした東欧の国も、外国企業に対して、中国と同様の便益を供する。中国と東欧との労賃の差は余りない。このため、中国向け直接投資は、ハンガリー向けとポーランド向けのちょうど間くらいの規模である。ドイツ企業は、海外生産拠点の展開を考える際には、労働コストだけでなく、生産コスト全体を考え、知的財産権が十分に保護されているか、環境問題に十分対応しているか、優秀な人材がおり、十分に訓練がなされているか、インフラストラクチャが整備されているか等、を考えて投資をおこなう。

中国の課題は、欧州企業にとっては、労働コストの低さは、決して中国に立地するメリットにはならないことを認識し、また、ハイエンドの生産を中国で行うには知的財産権の保護が必要であることを知ることである。従業員教育についてのレベルアップ、環境問題にも厳しい基準を課す必要があることも重要である。

シーメンスについて述べれば、最近、大掛かりなリストラを完了した。いまや、産業、エネルギー、ヘルスケアの3分野で全体の50%の事業を行っており、それ以外の事業は縮小した。例えば、携帯は事業を売却、カーオーディオ等の車事業にも関わることをやめた。世界全体で、40万人の従業員を擁するがドイツにいる従業員は今や全体の三分の一のみである。これまでドイツ、ドイツ以外の欧州、北米・中南米、アジア太平洋の各地域で、十分な事業成果を挙げてきた。中国では90以上の法人を保有し、5万人の雇用を行っている。2008年の売上は、57億ユーロであり、これは米国に次ぐ規模である。

将来の事業ポートフォリオとして、中国事業の50%は環境関係にすることを考えている。2010年には環境関係の売上で40%を達成したいと計画している。都市化、省エネ、高齢化、

ヘルスケアを考えれば環境ビジネスは重要である。中国の風力発電は既に世界第二位になっている。中国では、優秀な人材を育成しつつ、高付加価値品の生産を現地市場向けに行い、環境保護と両立した持続的な発展を実現したいと考えている。

経済危機は我々の事業全体には、大きな影響を及ぼしているが、中国事業には全く影響を感じていない。

(パネルディスカッション及び質疑応答)

((会場からの質問))

1. 米山・コマツ中国総代表に対して：中国現地法人の業容拡大のために、現地で生み出した利益の再投資は非常に重要と考える。2008年の経験に鑑み、これからの対応はどうか、また、同業他社はどのように対応しているか？

(米山総代表)

中国行政当局への対応のためには、しっかりした弁護士が必要である。本来、ホールディング・カンパニーの利益処分につき、介入する法的根拠は中国にはない。設備増強には、配当原資の再投資、増資、外貨借入れがあるが、200億円の利益を再投資に使えないことになり、結局、外貨借入れを行った。中国側も投資有限公司が再投資することを想定していなかったためにおきた事態である。

2. JETRO・助川氏に対して：発表資料では、中長期の展望で、インドは中国よりも有望な市場と考えられている理由は何か？外資政策の影響か？

(助川氏)

インド市場の潜在性は高いとみられている。一方、ASEANは第三国向け輸出拠点、中国は国内向け拠点、と位置づけられることが多い。インドには、中国と比べ、日系進出企業は少ないので、今後、ASEANからの輸出も想定される。

3. 米山・コマツ中国総代表に対して：在中国18社のうちで、独資及びマジョリティ出資を果たしている企業はどのくらいあるか？18社のうち、中国国籍の社員が社長または副社長をしている企業はどのくらいあるか？その他経営の現地化について伺いたい。

(米山総代表)

山東省の工場（日本コマツ出資70%）と常州の工場（日本コマツ出資80%）以外は100%子会社である。統括会社の総経理は中国人であり、20数年、コマツで勤務している。上海市には日本人が登録ベースで46,000人おり、世界で最も多い。中国とのかかわりを考えれば、現地化を一層すすめるべきではない。課長以上の現地化率は現在、70%である。

4. 門脇・客員教授に対して：「お客様中心」といった社内文化の継続性をどのように維持するか？門脇先生が経営から去った後、受け継がれるべき経営哲学の継続性はどのように担保できるか？

(門脇教授)

人によって振れ幅はあるが、ホンダ文化は継承されると思う。今までのところ中国の人が熱心にホンダ文化を引き継いでいる。

5. 門脇・客員教授に対して：合弁パートナーの東風汽車は、日産とも合弁事業を行っている。ホンダのマネジメント、マーケティング、生産、品質管理などのノウハウや知識は、東風汽車を通じて、日産東風や他の合弁事業にも移転・拡散されるリスクはないか？こうしたリスクに対してどのような対応策を講じているか？

（門脇教授）

東風を通じて技術拡散の危険はあると思う。ホンダは、東風汽車とも広州汽車とも合弁している。たぶん技術は流出するかもしれないがそれでも良い。海外事業・車の技術が日々進化をする中で、技術が出て行ってもプラスになればそれでよい。ホンダ自身の技術進歩が止まれば競争力がなくなると信じて企業努力を行っている。

6. 門脇・客員教授に対して：中国国内でしか通用しないようなローグレードの安価な車が、中国メーカーによって生産・販売されていると聞いている。途上国市場であれば、こうした車でもニーズがあるようにも感ずる。こうした車の輸出の可能性はあるか、インドの30万円の車との比較でお聞かせいただきたい？

（門脇教授）

この種の車は、まだまだのレベルであるが、この五年間で大きな進歩を遂げている。今後五年間で国際水準に近づこう。

7. シーメンス・アル・ジップス GM に対して：シーメンスの中国における IPR 政策につき、伺いたい。

（ジップス GM）

基本は知的財産権を守ることだが、一つには中国生産にあたっては知財権を絡めないことが重要である。また、R & D センターを中国にも置き、中国からも特許の出願を行う。

8. シーメンス・アル・ジップス GM に対して：シーメンスの中国における地域本社は北京にあるのか？ここから香港や台湾のオペレーションも統括しているのか？

（ジップス GM）

地域本社は北京にあり、中国本土のみ統括している。台湾・香港はカバーしていない。

9. 米山・コマツ中国総代表および門脇・客員教授に対して：両者の強みとしてホンダは「ホンダフィロソフィー」、コマツはIT化を強調しているように思われるが、相互のメリットを自社の視点で見て、どのように評価するか聞かせていただきたい。

（米山総代表）

建設機械業界のなかで、中国でITが進んでいるのでそれを強調した。企業哲学のない企業はない。

（門脇教授）

ホンダはITを行っていない訳ではない。

10. 米山・コマツ中国総代表および門脇・客員教授に対して：競争激化、顧客ニーズの多様化、技術の高度化等の面で、日本人出向者、日本人出張者と中国人スタッフの協力が益々

強化されることが求められると思う。中国で仕事をする日本人ビジネスマンが中国の人とうまくコミュニケーションを取って仕事を進めていく上で、どのような能力を身につける必要があると思われるか？

(米山総代表)

コミュニケーションは大事であり、目線の高い人には高く合わせよ、低い人には低く合わせよ、といったっている。言葉の教育も重要である。

(門脇教授)

既にお話したとおりで付け加えることはない。

((手島から各発表者に質問。高度人材確保は企業経営上の根幹であるが、どのような人材確保・育成政策が考えられるか。))

(助川)

日本に来ている人材、インターン・留学生の人材確保も重要であり、就職活動に積極的にはたらき掛けること等が考えられる。

(米山)

この点は、永遠のテーマで、答えはない。中国人は、顔つきは同じであるが、考え方は、全く日本人と異なり、欧米に似た個人主義の発想が強い。最近では、拝金主義の傾向もある。「発展空間」と称し、自分がどれだけ昇進するか、給料が多くなる可能性があるかが主要な関心事である。そうであれば、第一に、(現地化を前提に中国人をトップまで据えているので、)育成ステップを公にする。第二に、報酬を明示する。第三に、小松の文化を理解してもらう。コマツでも当社を辞めてキャタピラーに入ったものが8名おり、その内6名はキャタピラーを辞めている。彼らは、使い捨てされた、とみている。中国人も、30代なかばを過ぎると、考え方が変わるので、信用できる人間を如何に確保するか、が重要である。もちろん、情報漏洩にたいするリスク対策が必要となる。

(門脇)

ホンダは海外依存度 80%であり、海外従業員のほうが多いので、社是・運用方針が世界に通ずるものかどうか、常日頃から見直し、世界に通用するホンダ・マンを育成したい。しかし、具体的な人材という意味では、私を含めて日本人のホンダ・マンが世界に通用するものがないので、世界の優秀な人材を集めるまでには至っていない。その意味でホンダはまだ発展途上である。自らグローバル化をもっと進めれば、真のグローバル人材を集められる。

(ジップス)

シーメンスをローカル企業から差別化したい。人材に関しては、全ての国で同じアプローチをとっている。同じ、キャリアプラン、プロモーション・プランをモロッコにも中国にも適用する。北京の委員会だけでなく、ミュンヘンにも中国人の同僚がいる。中国人だけでなく、全ての従業員に、同じチャンスを開く。また、お金・待遇だけでなく、シーメンスという企業を好きになってほしいと思う。そうでないと長く働いてくれない。